貸借対照表

2025年3月31日現在　　（単位　円）

資産の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	[20,202,823,658]	[20,750,239,938]	[△ 547,416,280]
有形固定資産	(11,953,741,496)	(12,306,561,858)	(△ 352,820,362)
土地	4,758,136,302	4,758,136,302	0
建物	6,727,498,162	7,004,090,329	△ 276,592,167
構築物	27,422,626	30,790,608	△ 3,367,982
教育研究用機器備品	358,723,086	402,779,836	△ 44,056,750
管理用機器備品	56,813,144	64,753,186	△ 7,940,042
図書	23,676,606	43,610,867	△ 19,934,261
車輌	1,471,570	2,400,730	△ 929,160
特定資産	(7,194,919,106)	(7,489,776,805)	(△ 294,857,699)
退職給与引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,151,386,053	3,289,041,821	△ 137,655,768
施設維持引当特定資産	2,316,283,343	2,325,174,838	△ 8,891,495
法人維持引当特定資産	1,427,249,710	1,575,560,146	△ 148,310,436
その他の固定資産	(1,054,163,056)	(953,901,275)	(100,261,781)
借地権	576,971,397	576,971,397	0
電話加入権	1,585,780	1,585,780	0
保証金	600,000	600,000	0
長期貸付金	315,832,444	318,588,086	△ 2,755,642
有価証券	10,010,000	10,010,000	0
保険積立金	139,263,435	36,246,012	103,017,423
収益事業元入金	9,900,000	9,900,000	0
流動資産	[3,942,937,655]	[4,008,724,823]	[△ 65,787,168]
現金預金	3,913,233,149	3,977,456,382	△ 64,223,233
未収入金	27,697,462	31,268,441	△ 3,570,979
仮払金	2,007,044	0	2,007,044
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
資産の部合計	24,145,761,313	24,758,964,761	△ 613,203,448

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[541,790,074]	[618,409,786]	[△ 76,619,712]
長期借入金	237,542,000	337,552,000	△ 100,010,000
退職給与引当金	304,248,074	280,857,786	23,390,288
流動負債	[952,991,520]	[1,062,992,729]	[△ 110,001,209]
短期借入金	100,010,000	154,154,000	△ 54,144,000
未払金	35,638,212	66,824,910	△ 31,186,698
前受金	813,674,900	837,355,400	△ 23,680,500
預り金	3,668,408	4,658,419	△ 990,011
負債の部合計	1,494,781,594	1,681,402,515	△ 186,620,921

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	[15,529,621,621]	[15,492,356,080]	[37,265,541]
第1号基本金	15,364,621,621	15,327,356,080	37,265,541
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
繰越収支差額	[7,121,358,098	[7,585,206,166]	[△ 463,848,068]
翌年度繰越収支差額	7,121,358,098	7,585,206,166	△ 463,848,068
純資産の部合計	22,650,979,719	23,077,562,246	△ 426,582,527

科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	24,145,761,313	24,758,964,761	△ 613,203,448

事業活動収支計算書

2024年4月　1日から

2025年3月31日まで

（単位：千円）

科　目			決　算
教育活動収支			
	事業活動収入の部		
		学生生徒等納付金	1,324,899
		手数料	18,447
		寄付金	0
		経常費等補助金	40,832
		付随事業収入	20,790
		雑収入	881
	教育活動収入計		1,405,849
	事業活動支出の部		
		人件費	910,295
		教育研究経費	722,814
		管理経費	650,204
		徴収不能額等	14,617
	教育活動支出計		2,297,930
	教育活動収支差額		△ 892,081
教育活動外収支			
	事業活動収入		
		受取利息・配当金	201,381
	教育活動外収入計		201,381
		借入金等利息	2,440
	事業活動支出計		3,560
	教育活動外収支差額		197,821
経常収支差額			△ 694,260
特別収支			
	事業活動収入の部		
		有価証券売却差額	269,909
		設備補助金	4,300
		現物寄付	543
		その他	14,672
	特別収入計		289,424
	事業活動支出の部		
		図書除却損	20,696
		その他	1,050
	特別支出計		21,746
	特別収支差額		267,678
	予備費		0
	基本金組入前当年度収支差額		△ 426,582
	基本金組入額合計		△ 37,266
	当年度収支差額		△ 463,848
	前年度繰越収支差額		7,585,206
	基本金取崩額		0
	翌年度繰越収支差額		7,121,358

（学）電波学園　　財産目録

2025年3月31日現在

（単位：円）

資産総額		24,145,761,313
	基本財産	9,773,170,536
	運用財産	14,372,590,777
負債総額		1,494,781,594
	固定負債	541,790,074
	流動負債	952,991,520
正味財産		22,650,979,719

Ⅰ　資産			
1 基本財産			
（1）	土地		2,375,826,102
（2）	建物		6,455,833,672
（3）	構築物		27,253,179
（4）	教育研究用機器備品		358,723,086
（5）	管理用機器備品		56,813,144
（6）	図書		23,676,606
（7）	車両		1,471,570
（8）	借地権		471,987,397
（9）	電話加入権		1,585,780
		基本財産合計	9,773,170,536
2 運用財産			
（1）	現預金		3,913,233,149
i	現金	4,311,011	
ii	当座預金	541,379,318	
iii	普通預金	2,297,525,272	
iv	定期預金	1,070,017,548	
（2）	特定資産		7,194,919,106
i	預金	1,120,000,000	
ii	有価証券	5,278,004,748	
iii	金銭信託	500,000,000	
iv	ﾘｰﾄ等	257,249,710	
v	その他	39,664,648	
（3）	土地		2,382,310,200
（4）	建物		271,664,490
（5）	構築物		169,447
（6）	借地権		104,984,000
（7）	保証金		600,000
（8）	保険積立金		139,263,435
（9）	長期貸付金		315,832,444
（10）	有価証券		10,010,000
（11）	収益事業元入金		9,900,000
（12）	未収入金等		29,704,506
		運用財産合計	14,372,590,777
		資産合計	24,145,761,313

Ⅱ　負債		
1 固定負債		
（1）	長期借入金	237,542,000
（2）	退職給与引当金	304,248,074
	固定負債合計	541,790,074
2 流動負債		
（1）	短期借入金	100,010,000
（2）	未払金	35,638,212
（3）	前受金	813,674,900
（4）	預り金	3,668,408
	流動負債合計	952,991,520
	負債合計	1,494,781,594

２０２４年度事業報告書

学校法人電波学園

目　次

１　法人の概要
（１）建学の精神　1
（２）学校法人の沿革　1
（３）設置する学校・課程・学科　2
（４）役員の概要　2
（５）評議員の概要　3
（６）教職員の状況　3

２　事業の概要
（１）事業の概況　4
（２）学生募集　5
（３）卒業生の支援　5
（４）学生指導　5
（５）職業実践専門課程　6
（６）施設等の状況　6

３　財務の概要
（１）決算の概要　7
（２）経年比較
①貸借対照表　8
②収支計算書　9～10
③主な財務比率　11

１　法人の概要

（１）建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、「技術は力」という理念のもと、社会人として必要な教養と専門知識を有する有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することを目的とする。

（２）学校法人の沿革

１９４６年　本校は日本で唯一のラジオ技術学校「東京ラジオ技術講習所」として発足。

１９５５年　専門学校として日本で最初の学校法人に昇格。

１９６５年　校名を東京電子専門学校に改称。

１９６６年　郵政大臣（当時）の認定により、国家試験第二級無線技術士予備試験免除及び特殊無線技士養成の認定校となる。

１９６８年　通産大臣（当時）の認定により、国家試験電気工事士の資格試験免除の指定校となる。

１９６９年　厚生大臣（当時）の認定により、診療放射線技師養成の指定校となり、厚生省・通産省・郵政省による３省認定の専門学校となる。

１９７３年　臨床検査技師養成校の指定を受ける。

１９７６年　学校教育法による専修学校の認定校となり、専門技術の教育機関として卒業生は短大卒と同格の待遇を受けることができるようになる。

１９８８年　「臨床工学技士法」の制定と同時にその指定校となる。

２００４年　総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省による４省認定校となる。

２０１７年　７０周年プロジェクトの一環として「新１号館」が完成。

２０１９年　「新２号館」が完成。７０周年プロジェクトが完了する。

２０２１年　創立７５年を迎える。

２０２３年　創立７５年史を刊行した。
キャリアセンターを発足した。
IT 推進プロジェクトチームを発足した。

２０２４年　厚生労働省による医療技術等国際展開推進事業として、ベトナム社会主義共和国の視察団が来校。

（３）設置する学校・課程・学科

設置する学校名　東京電子専門学校

設置する学科名等及び学生数（２０２４年５月１日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数
工業専門課程	情報処理科	２年	１７０名	３４０名	１６２名
	ウェブ・メディア科	２年	９５名	１９０名	４４名
	高度情報システム科	４年	８０名	３２０名	６１名
	ｾｷｭﾘﾃｨ・ﾈｯﾄﾜｰｸ科	３年	６０名	１８０名	８４名
	情報処理科３年制	３年	８０名	２４０名	１６２名
	電子技術科	２年	６０名	１２０名	３４名
	電気工学科	２年	８０名	１６０名	６１名
	計		６２５名	１，５５０名	６０８名
医療専門課程	診療放射線学科	３年	９０名	２７０名	２４７名
	臨床検査学科	３年	８０名	２４０名	１７５名
	臨床工学科	３年	８０名	２４０名	１０６名
	計		２５０名	７５０名	５２８名
全学科合計			８７５名	２，３００名	１，１３６名

（４）役員の概要（２０２５年３月３１日現在）

定数９名　理事７名　監事２名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	山口　高広	常　勤	２０１９年３月２２日　理事長就任
理　事	田中　義敏	常　勤	２０１９年５月２３日　理事就任
理　事	脇坂　哲夫	常　勤	２０１７年８月１９日　理事就任
理　事	岡田　和男	常　勤	２０２３年５月２３日　理事就任
理　事	伴場　次郎	非常勤	２０２４年１０月１日　理事就任
理　事	鮫川　誠司	非常勤	２０２０年４月１日　理事就任
理　事	橋本　秋人	非常勤	２０２０年４月１日　理事就任
監　事	嘉瀬　陽介	非常勤	２０１９年５月２３日　監事就任
監　事	渡邊　崇甫	非常勤	２０１９年５月２３日　監事就任

（５）評議員の概要（２０２５年３月３１日現在）

定数１５名

氏　名	主な現職
山口　高広	理事長兼校長
脇坂　哲夫	総務部　部長
田中　義敏	電子技術科　学部長
砂賀　勝巳	情報学部　学部長
鈴木　康夫	前学務部　副部長
塚田　敏彦	副校長
岡田　和男	広報部　部長
石田　有治	診療放射線学科　学部長
山口　真弘	総務部　副部長
山口　政博	キャリアセンター　顧問
柏原　憲一	管理室　室長
石井　眞木子	キャリアセンター長
伴場　次郎	理事
鮫川　誠司	理事
橋本　秋人	理事

（６）教職員の状況（２０２４年５月１日現在）

学校名	教　員		職　員
	本務	兼務	
東京電子専門学校	５８名	１０８名	４４名

２　事業の概要

（１）事業の概況

本校の教育理念、目的、育成人物像は、社会人として必要な教養と専門知識を有し、正確な知識と技術、またそれらを使いこなすことが出来る能力を備えた有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することである。本校では、「技術は力」という理念のもと、ラジオ技術者をはじめ、無線従事者、オーディオ・テレビ技術者の養成とそれを礎として、時代の要求に応え、コンピュータ、医療技術と発展し、多様化、高度化する時代の必要に応え、優れた先端技術者を数多く社会に輩出し、我が国の発展に大きく貢献してきた。

創立以来７０余年間の技術者教育で培ってきたノウハウを活かし、ＩＣＴに代表されるデジタル技術が普及している現在においても、その精神は脈々と受け継がれている。今後も引き続きこの理念を基盤とし、社会の要請に対応させるために、時代の流れを鑑みながら職業者教育を重視した教育事業活動を展開していく。

本校の施設・設備は、専門学校設置基準に基づき、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。専門教育に必要な設備・機器は、社会のニーズや教育内容、教育方法の変化、技術の進歩に合わせて、働く現場と同じ機材や最新の機器に入れ替えて対応している。これらの施設・設備の整備には細心の注意を払い、学生・教職員の安全確保と即戦力として活躍できるプロフェッショナルの育成にふさわしい施設・設備が充実し、かつ実務的な教育環境を提供している。社会の変化や期待、学生のニーズを踏まえ即応し教育環境を整備してきたが、現在は加えて関連企業・病院と連携しながら中長期計画を策定し、計画的に環境整備、学園改革を推し進めている。その一環として、２０１６年４月にセキュリティ・ネットワーク科を新設した。当該学科は、クラウドサービスの発展、普及により情報セキュリティーへの脅威が多様化する中、今後ますます需要の高まると想定されるセキュリティ・ネットワークに精通したエンジニアを養成するためのもので、企業との連携により第一線で活躍中の講師による最新動向を反映した講義および実践的演習を通して、より即戦力となる実践的な職業知識や技術・技能を身につけることができる。

２０１６年に本校は創立７０年を迎えた。「７０周年プロジェクト」として、１号館及び２号館の建て替えを開始し、２０１７年３月に新１号館、２０１９年８月に新２号館がそれぞれ完成した。

２０２１年に本校は創立７５年を迎えた。創立７５年を迎え、７５年史の作成を開始し、２０２３年５月に完成した。

２０２４年度は厚生労働省による医療技術等国際展開推進事業として、ベトナム社会主義共和国の視察団が来校した。また次年度よりトライアルが開始される新たな人事評価制度導入に向けて、全教職員向けに説明会及び研修を行った。
学生へのより時代に合致し、充実した教育環境を提供することも引き続き
注力した。古い図書を大幅に廃棄し、今の時代に合った内容の図書と入れ替える
ことで図書室の更なる充実を図った。

（２）学生募集

広報部が中心となって入学希望者の動向を分析し、その結果を踏まえ広報活動を行っている。高校訪問、学校案内書の配布、学校Ｗｅｂサイト、オープンキャンパス、学校説明会、体験入学などの実施により適正に募集活動を行っている。

また、２０２１年度より、全国各地の会場相談会に参加し、全国での募集活動を行っている。

２０２４年度の学生募集の結果、２０２５年４月の新入生については、４１３名となり前年対比９３．９％となった。

私立大学定員厳格化の緩和等、専門学校にとって厳しい状況が予想されており、今後、入学定員、収容定員を満たせるような広報活動、組織体制の構築が必要である。

（３）卒業生の支援

本校では、卒業後も教員の相談をいつでも受けることができる。また、キャリアセンターも各教務と密接に連携して協力体制をとっている。

医療技術系で国家資格を取得できなかった学生に対して、卒業後も無料で授業や受験対策講座を聴講できる体制をとっている。

（４）学生指導

就職希望の学生に関しては、学生一人一人の個性を熟知した教員とキャリアセンターを中心に連携し学生指導を行っている。求人情報については、学生はいつでも閲覧できるような体制をとっている。

大学編入学希望の学生に対しては、基本的には担任教員がサポートしているが、適宜、学務課と連携している。

学生生活等の悩みがある学生に対しては、担任教員の他に公認心理士が対応できるような体制をとっている。

（５）職業実践専門課程

本校は、文部科学大臣により「情報処理科３年制」、「情報処理科」が「職業実践専門課程」として認定されている。

２０２４年度は、２０２５年３月２５日に学校関係者評価委員会を実施した。

（６）施設等の状況

主な施設設備は以下のとおり。

施設名	所在地	延床面積
１号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	6,570.310 ㎡
２号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	3,681.720 ㎡
３号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	5,705.343 ㎡
５号館	東京都豊島区東池袋３丁目５号５番	4,541.010 ㎡
学生会館	東京都豊島区東池袋３丁目１３号１番	1,403.160 ㎡

３　財務の概要

（１）決算の概要

①　貸借対照表の状況

固定資産のうち、有形固定資産は校舎の改良工事に 54 百万円支出したほか教育研究用機器備品等に 19 百万円支出を行った一方、減価償却の進行により　4 億 49 百万円減少した結 3 億 52 百万円の純減となりました。特定資産は保険積立金のへの支出やコロナ借入金の返済、並びに手許支払資金への積み増しで、純額で 2 億 94 百万円の減少となった。

流動資産は総額 65 百万円の減少となりましたが、これは手許支払資金を 64 百万円減少させたためである。

負債では、一昨年に実行したコロナ対応資金を約定通り返済し総額 1 億 1 百万円減少したことと、新入学生からの前受金が前年度から 23 百万円減少したためである。結果として負債総額は 1 億 86 百万円減少している。

純資産は経常収支差額（損失）が 6 億 94 百万円となった一方で、有価証券の運用益 2 億 69 百万円を計上したため、4 億 63 百万円の減少となっている。

②　収支計算の状況

当年度の事業活動収入合計 18 億 96 百万円で昨年度に比し、1 億 53 百万円増加した。教育活動収入では、主に学生生徒等納付金 1 億 63 百万円減少した一方、教育活動外収入では受取利息配当金が昨年度比 13 百万円増加し、また特別収入の有価証券売却差額（益）が 2 億 69 百万円計上された為である。また、当年度の事業活動支出合計は 23 億 23 百万円で昨年度に比し、1 億 12 百万円減少しました。これは主に人件費の増加が 23 百万円であった一方、有価証券評価差額（損失）が発生しなかった為である。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は△4 億 26 百万円となり、昨年度に比し 2 億 67 百万円軽減された。

（２）経年比較　　【直近３年間を記載する】

①貸借対照表　　（単位：千円）

科目	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	22,081,782	20,750,240	20,202,824
流動資産	3,620,485	4,008,725	3,942,937
資産の部合計	25,702,267	24,758,965	24,145,761
固定負債	780,928	618,410	541,790
流動負債	1,151,123	1,062,993	952,991
負債の部合計	1,932,051	1,681,403	1,494,781
基本金	15,359,984	15,492,356	15,529,622
純資産の部合計	23,770,216	23,077,562	22,650,980
繰越収支差額	8,410,232	7,585,206	7,121,358
負債の部合計、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	25,702,267	24,758,965	24,145,761

②収支計算書

ア）資金収支計算書　（単位：千円）

収入の部	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	1,621,362	1,455,664	1,324,899
手数料収入	16,580	14,720	18,447
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	66,355	49,261	45,133
資産売却収入	1,446,115	2,234,799	1,397,910
付随・収益事業収入	45,564	43,240	40,367
受取利息・配当金収入	155,763	187,835	201,381
雑収入	4,066	11,602	15,552
前受金収入	899,023	837,355	813,675
その他の収入	746,098	1,343,497	304,929
資産収入調整勘定	△ 1,034,488	△ 905,191	△ 853,917
前年度繰越支払資金	3,923,194	3,475,056	3,977,456
収入の部合計	7,889,632	8,747,838	7,285,832
支出の部	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	844,722	899,809	886,905
教育研究経費支出	444,874	533,150	379,087
管理経費支出	631,631	573,773	605,116
施設関係支出	230,963	76,320	54,962
設備関係支出	114,070	93,204	21,812
資産運用支出	2,023,588	2,441,440	1,231,019
その他の支出	71,917	98,783	70,146
資金支出調整勘定	△ 110,282	△ 94,971	△ 34,162
翌年度繰越支払資金	3,475,056	3,977,456	3,913,233
支出の部合計	7,880,632	8,747,838	7,285,832

イ）事業活動収支計算書　（単位：千円）

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,621,362	1,455,664	1,324,899
	手数料	16,580	14,720	18,447
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	56,679	45,553	40,832
	付随事業収入	26,763	23,925	20,790
	雑収入	4,066	10,902	881
	事業活動収入計	1,725,450	1,550,764	1,405,849
	事業活動支出の部			
	人件費	836,986	887,279	910,295
	教育研究経費	766,632	871,073	722,814
	管理経費	670,151	618,830	650,204
	徴収不能額	0	0	14617
	教育活動支出計	2,273,769	2,377,182	2,297,930
	教育活動収支差額	△ 548,319	△ 826,418	△ 892,081
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	139,473	262,192	155,763
	事業活動外収入計	139,473	262,192	155,763
	事業活動支出計	5,015	4,105	3,560
	教育活動外支出計	5,015	4,105	3,560
	教育活動外収支差額	150,748	183,730	197,821
	経常収支差額	△ 397,571	△ 642,688	△ 694,260
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	70,483	0	269,909
	その他の特別収入	9,676	4,862	19,515
	特別収入計	80,159	4,862	289,424
	事業活動支出の部			
	固定資産除却差額等	349,475	55,880	21,746
	特別支出計	349,475	55,880	21,746
	特別収支差額	△ 269,316	△ 51,018	267,678
基本金組入前当年度収支差額		△ 666,887	△ 693,706	△ 426,582
基本金組入額合計		△ 294,237	△ 132,373	△ 37,266
当年度収支差額		△ 961,124	△ 826,079	△ 463,848
前年度繰越収支差額		9,370,446	8,410,232	7,585,206
翌年度繰越収支差額		8,409,322	7,584,153	7,121,358

③主な財務比率　　【直近３年間を記載する】

比率名	算式	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経常収支差額比率	経常収支差額	△21.09%	△36.91%	△43.20%
	経常収入			
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△31.78%	△53.29%	△63.45%
	教育活動収入計			
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	86.19%	83.73%	82.43%
	経常収入			
人件費比率	人件費	44.49%	51.03%	56.64%
	経常収入			
経費比率	経費支出	120.87%	136.73%	142.97%
	経常収入			
流動比率	流動資産	314.52%	377.12%	413.74%
	流動負債			
総負債比率	総負債	8.13%	7.29%	6.60%
	純資産			
純資産構成比率	純資産	92.48%	93.21%	93.81%
	総負債＋純資産			

監 査 報 告 書

2025年5月26日

学校法人電波学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

監 事 嘉瀬 陽介 ㊞

監 事 渡邊 崇南 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人電波学園の寄付行為第17条の規定に従い、学校法人電波学園の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の学校法人の業務および財産の状況、又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会、評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人電波学園の業務若しくは財産の状況、又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上